

## 答 申 第 567 号

### 第 1 審議会の結論

名古屋市長（以下「実施機関」という。）が行った、第 2 の 8 に掲げる審査請求（以下「本件審査請求②」という。）の対象となる保有個人情報の一部開示とした決定は、妥当である。

### 第 2 本件審査請求②に至る経過

- 1 令和 4 年 2 月 15 日、審査請求人は、名古屋市個人情報保護条例（平成 17 年名古屋市条例第 26 号。以下「旧条例」という。）に基づき、実施機関に対し、次に掲げる開示請求（以下「本件開示請求」という。）を行った。

請求者本人の戸籍謄抄本等を申請したことの記載がある戸（除）籍謄抄本等交付申請書（添付書類を含む）（令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日分）

- 2 同月 28 日、実施機関は、本件開示請求に対して、次の(1)の保有個人情報（以下「本件保有個人情報」という。）を特定し、(2)の理由により、一部開示決定（以下「本件処分」という。）を行い、その旨を審査請求人に通知した。

#### (1) 特定された保有個人情報

令和〇年〇月〇日、令和〇年〇月〇日に、請求者本人の戸籍謄抄本等を申請したことの記載がある戸（除）籍謄抄本等の交付申請書（証明書交付センター分）

#### (2) 一部を開示しない理由

##### ア 旧条例第 20 条第 1 項第 3 号に該当

本件保有個人情報には、開示請求者以外の者に関する個人情報が含まれており、それを開示することにより、当該個人の正当な権利利益が侵害されるおそれがあるため。

##### イ 旧条例第 20 条第 1 項第 4 号に該当

本件保有個人情報には、事業を営む個人の印影が含まれており、これは当該事業を営む個人の内部管理に関する情報であって、開示することにより当該事業を営む個人の事業運営に支障をきたすと認められるため。

- 3 同年 6 月 2 日、審査請求人は、本件処分のうち、旧条例第 20 条第 1 項第 3 号により非開示とした部分の取り消しを求めて、名古屋市長（以下「審査庁」という。）に対して審査請求（以下「本件審査請求①」という。）を行った。

- 4 名古屋市個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）は、本件審査請求①について、同月16日に審査庁から、旧条例第48条第3項の規定に基づく諮問を受けるとともに、後日実施機関から弁明書の提出を、審査請求人から反論意見書及び意見書の写しの提出を、それぞれ受けた。
- 5 審議会は、令和5年8月25日付けで、審査庁に対し、審査請求の対象となる保有個人情報を一部開示とした決定のうち、戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書（以下「本件職務上請求書」という。）の「請求に係る者の氏名・範囲」の「氏名（フリガナ）」及び「戸籍法第10条の2第1項等、住民基本台帳法第12条の3第1項等による業務を遂行するために必要な場合」のうち「依頼者の氏名又は名称」を非開示とした決定は妥当であるが、「戸籍法第10条の2第1項等、住民基本台帳法第12条の3第1項等による業務を遂行するために必要な場合」のうち「業務の種類」及び「依頼者について該当する事由」（以下「本件対象情報」という。）を非開示とした決定は妥当ではなく開示すべきとする旨の答申書を交付した。
- 6 審査庁は、同年9月19日付けで、本件対象情報を非開示とした決定を取り消し、本件審査請求①のその余の部分の棄却する旨の裁決（以下「本件裁決」という。）を審査請求人に送達し、実施機関には本件裁決書の謄本を送付した。
- 7 実施機関は、同年10月10日付けで、本件裁決に基づき、本件処分において非開示とした部分のうち、本件対象情報を開示するとともに、本件職務上請求書の「請求に係る者の氏名・範囲」の「氏名（フリガナ）」、「戸籍法第10条の2第1項等、住民基本台帳法第12条の3第1項等による業務を遂行するために必要な場合」のうち「依頼者の氏名又は名称」及び「請求者」のうち「印影」を非開示とする旨の決定（以下「本件再処分」という。）を行い、審査請求人に通知した。
- 8 審査請求人は、同月16日付けで、審査庁に対し、本件再処分を不服として、審査請求（以下「本件審査請求②」という。）を行った。

### 第3 審査請求人の主張

#### 1 本件審査請求②の趣旨

職務上請求書の一部非開示部分の全ての開示を求める（黒塗り部分3箇所の開示）。

(1) 請求に係る者の氏名・範囲 (3) 氏名（フリガナ）

(2) 戸籍法第10条の2第1項等、住民基本台帳法第12条の3第1項等による

業務を遂行するために必要な場合 (5) 依頼者の氏名又は名称

## 2 本件審査請求②の理由

- [illegible]



基づきなされた処分に対するものであるため、当審議会は、新条例附則第 2 条第 2 項の規定により、旧条例の規定に基づき審議することとする。

## 2 旧条例の趣旨等

旧条例の目的は、第 1 条に規定しているように市民の基本的人権の保護及び市政の適正かつ円滑な運営の確保に寄与しようとするものである。そして、このような目的を達成するためには、市が保有する自己の個人情報、開示が原則とされている。

しかし、開示請求の対象となる個人情報の中には、法令又は条例の規定で本人に開示をすることができないと明示している情報や、社会通念上本人に開示をすべきでないもの、開示をすることにより他者の正当な権利利益を侵害したり、あるいは行政の公正又は円滑な運営が阻害されたりするものなど、本人に対してであっても、例外的に非開示とせざるを得ないものがある。

このため、立法者は、旧条例の制定に際し、制度の趣旨及び個人情報の開示の原則を定めるとともに、なお、例外的に非開示とせざるを得ない情報があると判断し、これを旧条例第20条第 1 項各号において非開示情報として具体的に類型化している。

この例外的な非開示情報については、個人情報開示の原則に照らし、できる限り制限的に解すべきであるが、個人情報の開示を請求する権利は、プライバシーの権利の保障の観点より、旧条例によって具体的に認められたものであることから、開示か非開示かは、旧条例の条文を解釈して判断すれば足りる。

したがって、当審議会における具体的事案の審理に際しては、旧条例第20条第 1 項各号に該当するか否かが、条文の文言、趣旨及び目的に照らして判断されるべきものである。

## 3 審議会における判断の基準時について

行政不服審査法（平成26年法律第68号）では、違法又は不当の判断は、一般には処分をした時点が基準となると解されており、審査請求においては、審査請求人は当該処分がなされた時点における違法性を主張し、審査庁は当該処分が違法又は不当に行われたかどうかの点を審理し、判断するものと解すべきである。審議会は諮問機関であるから、第三者的立場で、実施機関の行った処分が当時の状況に照らして妥当であるか否かを判断すべきであり、答申時において、審議会が実施機関の立場に立って、いかなる処分が妥当であるかを判断すべきではない。したがって、本件再処分の妥当性判断については、本件再処分時を基準時とすることとする。

この点、審査請求人は本件再処分後に生じた事情についても主張しているが、審議会における判断は本件再処分時点が基準となるため、本件再処分後



(3) 次に、本件非開示情報③を開示すると、本件職務上請求者に明らかに不利益を与えると認められるか否かを判断する。

イ 行政書士の職印により顕出された印影については、個人の事業の遂行に当たり契約書の作成等に用いられる印章によるそれに類する社会生活上の重要性を有するものといえ、本件非開示情報③を開示した場合、これを用いて文書の偽造等がされることにより、本件職務上請求者の権利ないし正当な利益を害するおそれがあるといえることができる。

ア 旧条例第20条第 1項第 4号ただし書は、いわゆる公益開示として、同号に該当する情報であっても、人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報について、公益上の必要性が優先されれば、開示すべきであることを規定したものである。

ウ この点、審査請求人は、依頼者に対し、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇となる本件職務請求書につき、非開示部分を取り払った状態で入手する権利があると主張しているが、本件非開示情報③を非開示にすることによって保護される事業を営む個人の権利利益と比較して、本件非開示情報③が開示されることによって、人の生命等に対して得られる公益上の利益が優先するとまでは認められないことから、

本件保有個人情報③は、旧条例第20条第 1項第 4号ただし書には該当しない。

(5) 上記のことから、本件非開示情報③は、旧条例第20条第 1項第 4号に該当し、かつ同号ただし書に該当しないと認められる。

8 なお、審査請求人は、実施機関における個人情報の取扱いが不適切であったために自身の個人情報が本件職務上請求者に交付された旨主張しているが、審議会においては、本件再処分が旧条例の趣旨に照らして妥当か否かを判断するものであり、こうした主張は、この判断に影響を及ぼすものではない。

9 上記のことから、「第 1 審議会の結論」のように判断する。

#### 第 6 審議会の処理経過

年 月 日	内 容
令和 5年11月20日	本件審査請求に係る諮問書の受理
12月20日	本件審査請求に係る弁明書の受理
令和 6年 1月24日	本件審査請求に係る反論意見書の受理
3月14日	本件審査請求に係る審査請求人の意見書及び資料の受理
令和 7年 2月21日 (令和 6年度第11回審議会)	調査審議
3月21日 (令和 6年度第12回審議会)	調査審議 審査請求人の意見を聴取
4月 8日	本件審査請求に係る審査請求人の意見書及び資料の受理
4月28日 (令和 7年度第1回審議会)	調査審議
5月30日 (令和 7年度第2回審議会)	調査審議
6月11日	答申